

新市建設計画（変更）

頁	項 目	変 更 案	現 行
2 頁	はじめに	4 計画の期間 計画の期間は、平成 17 年度（2005 年度）から平成 37 年度（2025 年度）までの 21 年間とします。	4 計画の期間 計画の期間は、平成 17 年度から 32 年度までの 16 年間 _____とします。
5 6 頁～ 5 8 頁	V 財政計画	1 財政計画作成にあたっての基本的考え方 (1) 総括的考え方 ① 略 ② 計画作成の手法 ア 歳入・歳出の推計 平成 17 年度（2005 年度）から平成 30 年度（2018 年度）までは決算及び決算見込額とし、平成 31 年度（2019 年度）から平成 37 年度（2025 年度）までの歳入・歳出の推計は、歳入・歳出のそれぞれの項目について、基準年度の数値を基に、推計可能な項目については、それぞれ伸び率による推計値を算出して作成しました。 イ 推計における基準値 原則として平成 30 年度（2018 年度）歳入歳出決算見込額を基準として歳入歳出を推計しました。 ウ及びエ 略 ③ 歳入・歳出の考え方についての整理	1 財政計画作成にあたっての基本的考え方 (1) 総括的考え方 ① 略 ② 計画作成の手法 ア 歳入・歳出の推計 平成 17 年度から平成 25 年度 _____までは決算及び決算見込額とし、平成 26 年度から平成 32 年度 _____までの歳入・歳出の推計は、歳入・歳出のそれぞれの項目について、基準年度の数値を基に、推計可能な項目については、それぞれ伸び率による推計値を算出して作成しました。 イ 推計における基準値 原則として平成 25 年度歳入歳出決算見込額 _____を基準として歳入歳出を推計しました。 ウ及びエ 略 ③ 歳入・歳出の考え方についての整理

歳入・歳出についての考え方の指針を次のとおり整理しました。

ア 歳入についての考え方

(ア) 及び (イ) 略

(ウ) モーターボート競走事業収益による繰入金について

モーターボート競走事業収益による繰入金については、
平成 25 年度（2013 年度）から地方公営企業法を適用し経営
改善に取り組んでいるため一定額を見込んでいます。

イ 略

(2) 歳入・歳出各項目の考え方

(1)の総括的考え方に基づき、歳入・歳出の主な項目について、以下のような考え方に整理しました。

① 歳 入

ア～エ 略

オ 繰入金

特にモーターボート競走事業収益による繰入金については、
平成 25 年度（2013 年度）から地方公営企業法を適用し経営改善
に取り組んでおり、ボートレースからつマネジメントプランを
基に見込んでいます。

また、基金繰入金については、普通交付税の特例措置である
合併算定替の減額分をある程度補うため一定額を見込むとともに、
ふるさと寄附金基金の増加に伴い響創のまちづくり基金等

歳入・歳出についての考え方の指針を次のとおり整理しました。

ア 歳入についての考え方

(ア) 及び (イ) 略

(ウ) 競艇事業特別会計からの繰入金について

競艇事業特別会計からの繰入金については、
平成 25 年度から地方公営企業法を適用し経営
改善に取り組んでいるため一定額を見込んでいます。

イ 略

(2) 歳入・歳出各項目の考え方

(1)の総括的考え方に基づき、歳入・歳出の主な項目について、以下のような考え方に整理しました。

① 歳 入

ア～エ 略

オ 繰入金

特に競艇事業特別会計からの繰入金については、
平成 25 年度から地方公営企業法を適用し経営改善
に取り組んでおり、平成 26 年度からの利益剰余金の処分計画を
基に見込んでいます。

また、基金繰入金については、普通交付税の特例措置である
合併算定替の減額分をある程度補うため一定額を見込んでいま
す。

の事業充当額を見直しています。

② 歳 出

ア 人件費

人件費については、財政の健全化、行財政の効率化を進める上での重要項目です。全職員は新市に引継ぎ、合併後退職者の補充抑制等、適正な定員管理を行っており、平成 29 年（2017 年）12 月改定の定員管理計画を基に見込んでいます。

イ 物件費

公共的施設の適正配置を踏まえ、事務経費の削減効果を見込むこととしました。これには、旧庁舎の支所（平成 27 年度（2015 年度）から市民センター）・出張所への移行、施設の老朽化、耐用年数の到来及び情報ネットワークの整備・充実に基づく施設配置の見直し等が含まれます。

また、ふるさと寄附金の増加に伴う影響額等を加算しています。

ウ～ク 略

② 歳 出

ア 人件費

人件費については、財政の健全化、行財政の効率化を進める上での重要項目です。全職員は新市に引継ぎ、合併後退職者の補充抑制等、適正な定員管理による一般職員の減少及び合併による特別職職員の減少を見込んでいます。

イ 物件費

公共的施設の適正配置を踏まえ、事務経費の削減効果を見込むこととしました。これには、旧庁舎の支所・出張所への移行、施設の老朽化、耐用年数の到来及び情報ネットワークの整備・充実に基づく施設配置の見直し等が含まれます。

ウ～ク 略

59頁 V 財政計画 2 財政計画表

変 更 案

歳 入

(単位：百万円)

項 目	決算(見込)額の推移														財政計画							
	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 (2019) 年度	H32 (2020) 年度	H33 (2021) 年度	H34 (2022) 年度	H35 (2023) 年度	H36 (2024) 年度	H37 (2025) 年度	H31～37 合計
地 方 税	11,215	11,266	12,415	12,410	12,152	12,015	12,085	12,043	12,230	12,323	12,272	12,502	12,678	12,548	12,638	12,533	12,397	12,564	12,537	12,375	12,473	87,517
地 方 譲 与 税	1,135	1,520	699	636	597	557	550	516	511	489	513	509	508	508	497	495	493	505	503	501	516	3,510
利 子 割 交 付 金	70	38	55	54	45	40	28	22	21	21	19	13	25	24	23	23	23	23	23	23	23	161
地方消費税交付金	1,249	1,185	1,162	1,071	1,113	1,111	1,101	1,095	1,086	1,327	2,307	2,044	2,110	2,134	2,232	2,558	2,749	2,749	2,749	2,749	2,749	18,535
配当割交付金	21	27	34	12	11	15	17	16	37	71	52	26	38	43	40	40	40	40	40	40	40	280
株式等譲渡所得割交付金	23	22	18	9	5	5	4	5	52	33	41	17	39	39	38	38	38	38	38	38	38	266
ゴルフ場利用税交付金	45	44	38	33	36	35	32	35	39	36	33	33	34	33	33	32	32	31	31	31	30	220
自動車取得税交付金	240	230	234	204	124	111	83	112	99	45	65	83	115	120	56	0	0	0	0	0	0	56
環境性能割交付金															24	50	50	50	50	50	50	324
地方特例交付金	309	255	90	145	169	199	152	42	42	42	45	49	55	64	183	71	71	58	51	50	50	534
地方交付税	19,649	19,433	19,141	20,005	20,991	21,927	22,292	22,145	22,297	21,894	21,492	20,798	19,980	19,097	18,738	17,975	17,926	17,892	17,862	17,771	17,569	125,733
交通安全対策特別交付金	32	33	32	29	30	29	29	30	29	26	30	29	28	29	29	29	29	29	29	29	29	203
分担金・負担金	891	929	901	882	1,378	1,251	1,184	1,149	1,155	1,094	1,080	868	966	679	562	557	556	556	556	549	549	3,885
使用料・手数料	1,628	1,589	1,615	1,501	1,576	1,565	1,473	1,484	1,738	1,795	1,767	1,736	1,759	1,355	1,358	1,361	1,361	1,359	1,360	1,359	1,359	9,517
国庫支出金	7,630	6,420	5,947	6,635	10,528	8,569	9,041	8,022	10,084	9,693	10,602	10,860	9,280	11,204	9,969	9,925	10,987	9,657	9,119	9,554	9,124	68,335
県支出金	4,461	4,140	5,200	4,049	4,786	5,589	6,187	5,994	5,649	7,790	6,362	6,488	5,811	6,741	5,845	6,305	6,682	5,786	5,603	5,617	5,708	41,546
財産収入	757	180	123	480	133	306	221	224	229	686	205	768	210	205	338	328	173	170	167	165	163	1,504
寄附金	21	10	5	48	28	109	84	42	16	33	107	1,944	4,394	3,650	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	14,000
繰入金	3,342	3,643	2,258	1,387	1,201	346	900	870	790	1,457	1,547	4,007	3,013	4,118	3,972	3,477	2,933	3,226	2,593	2,287	1,845	20,333
繰越金	573	858	1,014	1,096	732	657	839	844	666	1,029	901	850	902	483	1	0	0	0	0	0	0	1
諸収入	2,301	1,626	1,792	1,923	1,477	1,271	1,374	1,376	1,409	1,627	1,607	1,598	1,774	2,972	1,420	1,310	1,842	1,816	1,756	1,705	1,758	11,607
地方債	10,689	7,749	7,077	10,077	8,112	7,430	7,986	7,826	6,358	7,028	10,049	12,055	6,920	9,190	7,801	9,295	12,971	8,975	5,392	5,809	5,608	55,851
合 計	66,281	61,197	59,850	62,686	65,224	63,137	65,662	63,892	64,537	68,539	71,096	77,277	70,639	75,236	67,797	68,402	73,353	67,524	62,459	62,702	61,681	463,918

歳 出

(単位：百万円)

項 目	決算(見込)額の推移														財政計画							
	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 (2019) 年度	H32 (2020) 年度	H33 (2021) 年度	H34 (2022) 年度	H35 (2023) 年度	H36 (2024) 年度	H37 (2025) 年度	H31～37 合計
人 件 費	12,394	12,809	12,570	12,684	12,453	11,503	11,196	10,713	9,953	10,745	10,504	10,655	10,467	10,381	10,317	10,170	10,072	10,412	10,185	10,275	10,243	71,674
扶 助 費	9,293	9,058	9,346	9,527	10,004	11,843	12,393	12,738	12,803	13,487	14,115	15,143	14,626	15,216	15,676	15,777	15,802	15,934	16,075	16,222	16,376	111,862
公 債 費	8,198	8,282	8,376	8,357	8,863	9,697	9,374	9,133	9,172	8,925	8,552	8,321	8,327	8,080	7,919	8,043	8,085	8,393	8,488	8,459	8,302	57,689
物 件 費	7,008	6,960	6,904	6,644	7,123	7,832	7,816	7,712	7,728	7,655	7,980	9,736	11,317	11,272	10,228	9,896	9,808	9,414	8,823	8,808	8,467	65,444
維持補修費	309	345	259	327	426	394	371	380	294	302	330	330	330	283	280	282	273	278	296	282	271	1,962
補助費等	3,794	4,250	4,281	4,137	6,894	3,934	4,063	3,789	3,918	4,068	4,078	3,645	3,926	5,168	5,142	5,103	5,100	4,808	4,769	4,403	4,243	33,568
積 立 金	4,818	112	238	1,769	393	1,371	698	339	1,028	1,661	1,090	2,542	1,929	2,915	797	722	1,218	1,215	1,212	1,211	1,209	7,584
投資・出資金・貸付金	852	871	870	1,018	994	1,223	1,192	1,050	1,337	892	910	1,040	816	648	640	632	625	625	625	625	625	4,397
繰 出 金	6,112	5,655	5,559	6,128	6,672	6,773	7,458	7,332	7,777	8,019	8,417	8,177	8,125	6,883	6,715	6,244	6,220	5,831	5,985	6,019	5,756	42,770
投資的経費	11,805	10,911	9,510	10,872	10,324	7,348	9,537	9,609	8,918	11,274	13,720	16,186	9,286	14,390	10,083	11,533	16,150	10,614	6,001	6,398	6,189	66,968
合 計	64,583	59,253	57,913	61,463	64,146	61,918	64,098	62,795	62,928	67,028	69,696	75,775	69,149	75,236	67,797	68,402	73,353	67,524	62,459	62,702	61,681	463,918

59頁 V 財政計画 2 財政計画表

現

行

歳入

(単位：百万円)

項 目	決算(見込)額の推移										財政計画							
	H17 年度	H18 年度	H 19 年度	H 20 年度	H 21 年度	H 22 年度	H 23 年度	H 24 年度	H 25 年度	H 26 年度	H 27 年度	H 28 年度	H 29 年度	H 30 年度	H 31 年度	H 32 年度	H 26～32 合計	
地 方 税	11,215	11,266	12,415	12,410	12,152	12,015	12,085	12,043	12,133	12,071	11,825	11,838	11,852	11,639	11,651	11,666	82,542	
地 方 譲 与 税	1,135	1,520	699	636	597	557	550	516	485	480	479	477	476	476	475	474	3,337	
利 子 割 交 付 金	70	38	55	54	45	40	28	22	18	24	24	24	24	24	24	24	168	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,249	1,185	1,162	1,071	1,113	1,111	1,101	1,095	1,098	1,642	1,904	2,295	2,253	2,211	2,169	2,128	14,602	
配 当 割 交 付 金	21	27	34	12	11	15	17	16	18	23	23	23	23	23	23	23	161	
株式等譲渡所得割交付金	23	22	18	9	5	5	4	5	5	8	8	8	8	8	8	8	56	
ゴルフ場利用税交付金	45	44	38	33	36	35	32	35	33	34	34	34	34	34	34	34	238	
自動車取得税交付金	240	230	234	204	124	111	83	112	85	94	70	70	70	70	70	70	514	
地 方 特 例 交 付 金	309	255	90	145	169	199	152	42	41	38	38	38	38	38	38	38	266	
地 方 交 付 税	19,649	19,433	19,141	20,005	20,991	21,927	22,292	22,145	22,047	21,762	21,172	19,870	18,740	17,672	16,289	15,941	131,446	
交通安全対策特別交付金	32	33	32	29	30	29	29	30	29	29	29	29	29	29	29	29	203	
分 担 金 ・ 負 担 金	891	929	901	882	1,378	1,251	1,184	1,149	1,119	1,133	1,148	1,128	1,110	1,104	1,100	1,091	7,814	
使 用 料 ・ 手 数 料	1,628	1,589	1,615	1,501	1,576	1,565	1,473	1,484	1,283	1,356	1,323	1,322	1,280	1,239	1,150	1,163	8,833	
国 庫 支 出 金	7,630	6,420	5,947	6,635	10,528	8,569	9,041	8,022	9,503	8,083	8,162	8,203	8,253	7,960	7,907	7,705	56,273	
県 支 出 金	4,461	4,140	5,200	4,049	4,786	5,589	6,187	5,994	5,907	4,637	4,781	4,604	4,446	4,452	4,502	4,442	31,864	
財 産 収 入	757	180	123	480	133	306	221	224	307	203	203	200	198	192	201	199	1,396	
寄 附 金	21	10	5	48	28	109	84	42	3	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰 入 金	3,342	3,643	2,258	1,387	1,201	346	900	870	931	520	516	1,071	1,140	1,309	1,607	1,713	7,876	
繰 越 金	573	858	1,014	1,096	732	657	839	844	423	0	0	0	0	0	0	0	0	
諸 収 入	2,301	1,626	1,792	1,923	1,477	1,271	1,374	1,376	1,469	1,498	1,483	1,296	1,202	1,166	1,242	1,232	9,119	
地 方 債	10,689	7,749	7,077	10,077	8,112	7,430	7,986	7,826	5,330	6,324	6,194	6,483	6,260	7,990	7,391	6,922	47,564	
合 計	66,281	61,197	59,850	62,686	65,224	63,137	65,662	63,892	62,267	59,959	59,416	59,013	57,436	57,636	55,910	54,902	404,272	

歳出

(単位：百万円)

項 目	決算(見込)額の推移										財政計画							
	H17 年度	H18 年度	H 19 年度	H 20 年度	H 21 年度	H 22 年度	H 23 年度	H 24 年度	H 25 年度	H 26 年度	H 27 年度	H 28 年度	H 29 年度	H 30 年度	H 31 年度	H 32 年度	H 26～32 合計	
人 件 費	12,394	12,809	12,570	12,684	12,453	11,503	11,196	10,713	10,003	10,453	10,456	10,198	10,113	9,691	9,855	9,542	70,308	
扶 助 費	9,293	9,058	9,346	9,527	10,004	11,843	12,393	12,738	13,304	13,342	13,402	13,530	13,646	13,700	13,766	13,830	95,216	
公 債 費	8,198	8,282	8,376	8,357	8,863	9,697	9,374	9,133	9,284	8,932	8,640	8,503	8,459	7,994	7,150	7,290	56,968	
物 件 費	7,008	6,960	6,904	6,644	7,123	7,832	7,816	7,712	8,004	7,495	7,476	7,234	7,179	6,884	6,461	6,325	49,054	
維 持 補 修 費	309	345	259	327	426	394	371	380	290	334	319	315	313	313	313	313	2,220	
補 助 費 等	3,794	4,250	4,281	4,137	6,894	3,934	4,063	3,789	5,169	4,261	4,236	5,006	4,068	3,745	3,494	3,488	28,298	
積 立 金	4,818	112	238	1,769	393	1,371	698	339	639	950	372	210	168	167	265	264	2,396	
投資・出資金・貸付金	852	871	870	1,018	994	1,223	1,192	1,050	731	962	988	983	955	928	919	710	6,445	
繰 出 金	6,112	5,655	5,559	6,128	6,672	6,773	7,458	7,332	7,147	6,783	6,690	6,760	6,478	6,435	6,800	6,851	46,797	
投 資 的 経 費	11,805	10,911	9,510	10,872	10,324	7,348	9,537	9,609	7,696	6,447	6,837	6,274	6,057	7,779	6,887	6,289	46,570	
合 計	64,583	59,253	57,913	61,463	64,146	61,918	64,098	62,795	62,267	59,959	59,416	59,013	57,436	57,636	55,910	54,902	404,272	

頁	項 目	変 更 案			現 行		
60頁	V 財政計画 3 合併市町村に対する 国・県特例事業の整理 (財政支援措置) ② まちづくり建設事業 ② 基金造成	合併特例債	概算限度額	①～③ 略	合併特例債	概算限度額	①～③ 略
		<u>第2次合併後 20年間に実施する建設事業</u> +第1次合併後実施した 建設事業	569.2億円	※ 合併特例債の活用期限は <u>21年以内</u> で、単年度での活用も可能である	<u>第2次合併後 15年間に実施する建設事業</u> +第1次合併後実施した 建設事業	569.2億円	※ 合併特例債の活用期限は <u>16年以内</u> で、単年度での活用も可能である
		略	略		略	略	
		合併特例債	概算限度額	◆ 旧市町村単位での地域振興や住民 の合併後の一体感醸成に向けた基金の新設 ①及び② 略 ※ 合併特例債の活用期限は <u>21年以内</u> で、単年度での活用も可能である	合併特例債	概算限度額	◆ 旧市町村単位での地域振興や住民 の合併後の一体感醸成に向けた基金の新設 ①及び② 略 ※ 合併特例債の活用期限は <u>10年以内</u> で、単年度での活用も可能である
		<u>第2次合併後 20年間に限り、合併特例債を財源として積立可</u>	40.0億円		<u>合併後10年間に限り、合併特例債を財源として積立可</u>	40.0億円	
		略	略		略	略	